

役員候補者選考規程

第1条 (目的)

本規程は、公益社団法人日本フェンシング協会（以下「FJE」という。）定款第11条第1項(1)に定める役員となる候補者の選考について定めることを目的とする。本規程に従って役員の候補者となった者は、定款第12条第1項の社員総会決議により選任されて初めて役員となる。

第2条 (定義)

本規程において、役員とはFJEの理事及び監事を指すものとする。

第3条 (役員選考委員会の設置)

1. FJEは、役員候補者を選考するため、役員候補者選考委員会（以下「委員会」という）を設置する。
2. 委員会は、社員総会で選任される理事及び監事の候補者の選考を行い、役員の改選を行う定時社員総会に付議する議案を決定する理事会までに、候補者を答申することを任務とする。
3. 委員会は、少なくとも役員改選の定時社員総会の6ヶ月前までに理事会決議にて組成され、理事会への答申まで存続する。
4. 委員会の運営を円滑に行うため、委員長が作業補助者を指名することができる。
5. なお、役員の改選を行う定時社員総会以外で役員を選任する場合には本規程の定めによらない。

第4条 (委員会委員の選出)

1. 委員会を構成する委員は、以下の視座を持った人物であることを要件とする。
 - (1) 協会運営に関する多様な視点・課題を理解している。あるいは中期計画などの情報を得て理解することができる。
 - (2) 運営に必要な人材能力要件を定義することができる。
 - (3) 多様な人材を推薦することができる。
2. 委員会の構成は理事が過半数を超えてはならず、以下のとおりとする。
 - (1) 正会員より異なる性別を含む計3名。
 - (2) 理事より異なる性別から1名ずつ計2名。
 - (3) 直近4事業年度以内に日本代表として試合に出場した者より異なる性別から1名ずつ計2名
 - (4) 手続きの公平性の観点からガバナンス・法律知識のある有識者1名
 - (5) 経営的観点で経営者、他のスポーツ団体の役員経験者などから有識者1名
3. 前項の委員の選出方法はそれぞれ以下のとおりとし、本人の許諾を得た上で理事会に答申する。
 - (1) 正会員の中から互選により決定
 - (2) 理事の中から互選により決定
 - (3) アスリート委員会の推薦により決定
 - (4) 統括団体等からの紹介を受けるなどにより正会員の合議により決定
 - (5) 理事会が候補者を数名リストアップし正会員の合議により決定

第5条 (委員会)

1. 委員会には委員長を1名、委員の互選により決定する。委員は再任を妨げない。
2. 委員会は原則として委員長が必要に応じて招集する。但し他の委員が招集することを妨げない。
3. 委員会の決議は、議決に加わることのできる委員の過半数が出席し、その過半数をもって決する。ただし、役員候補者が委員会の委員長又は委員である場合には、当該委員長又は委員は、その議決に加わることはできない。この場合、その委員長又は委員の数は委員の数に算入しない。
4. 委員会は、インターネットの手段を用いたビデオ会議システムを利用した方法によって開催することができる。

第6条 (委員会の手続き)

1. 委員会は、理事に関しては公平性と質の高い人選のため、概ね以下の手続きを経るものとする。
 - (1) 協会業務の理解・課題の抽出
 - (2) 上記に関するカテゴリと選考基準(能力や達成目標・業務量目安)の設定と公表(別表1イメージ)
 - (3) 推薦することができる人・組織の対象範囲の検討
 - (4) カテゴリ別の推薦者・立候補者の受付フォームの策定と運用(別表2イメージ)
 - (5) 候補者リスト(ロング)の作成
 - (6) 書類選考及び面談を通じて候補者の絞り込み
 - (7) 選考制限など踏まえ候補者が不足する場合、再募集もしくは推薦
 - (8) 候補者リスト(ショート)の作成
 - (9) 候補者から意向確認書を入手する。必要に応じて、希望者には理事会傍聴を許可。
 - (10) 候補者に許可の上、候補者リスト(最終)の確定とその根拠となる説明を付し理事会へ答申
2. 委員会は、前項2号4号に関して、少なくとも理事会、全日本学生フェンシング連合、全国高等学校体育連盟フェンシング専門部、日本フェンシング・アスリート会議、正会員及び個人登録会員に対して、理事推薦者・立候補者の受付を開始したことを書面により告知する。
3. 全日本学生フェンシング連合、高等学校体育連盟フェンシング専門部及び日本フェンシング・アスリート会議は、各団体の内部規定に従い、それぞれ団体として1名の理事の候補者を推薦することができる。
4. 委員会は、監事に関しては第6条1項の手續とは別に法律や会計などガバナンスの観点から適切な人選を行い、候補者に許可の上、候補者リスト(最終)の確定とその根拠となる説明を付し理事会へ答申する。
5. 委員会は、理事の候補者の中に会長として推薦したい者がいる場合は、その旨付すことが出来る

第7条 (理事候補者選考の制限)

1. 理事の候補者は、次のいずれかの要件に該当してはならない。
 - (1) 当該理事が選任される社員総会が開催される年の1月1日現在において22歳未満の者、又は75歳を超える者
 - (2) 禁錮以上の刑に処せられ、その刑の執行を終わり、又は刑の執行を受けることがなくなった日から5年を経過しない者

- (3) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員(以下単に「暴力団員」という。)又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者
- (4) 選任によって理事としての連続した在任期間が10年を超えることが想定される者
- (5) 理事を退任してから4年を経過しない者
2. 理事候補者の構成は原則として、いずれかの性別割合が60%を超えないようにする。
3. 理事候補者の構成は原則として、外部理事割合が25%以上となるようにする。
4. 前項の外部理事とは最初の就任時点で、以下のいずれにも該当しない者を指す。
- ア) FJE と下記の密接な関係があるもの
- ・ 過去4年間の間に当該団体の役職員又は評議員であった
 - ・ FJE と加盟、所属関係等にある都道府県協会と等の役職者である
 - ・ FJE の役員又は幹部職員の親族(4親等以内)である
- イ) フェンシングにおける我が国の代表選手として国際大会への出場経験がある、又は強化指定を受けたことがあるなど、特に高い競技実績を有している者
- ウ) 指導するチーム又は個人が全国レベルの大会で入賞するなど、フェンシングの指導者として特に高い指導実績を有している者

第8条 (理事会の権限)

委員会は理事会に役員候補者の答申を行う際には、手続きや選出根拠についての説明責任を負う。答申を受けた理事会は、説明責任を果たしているかどうかの観点で、手続きや選出根拠を尋ねることは出来るが、人選について変更を起案することはできない。

第9条 (協会内の規程の整合性)

本規程の制定をもって、「理事候補者の選出規程」は廃止とする。

2021年1月30日 成立

2021年1月30日 施行

2026年5月24日 改正

別表1 イメージ（「理事候補者カテゴリ」に修正）

| 役員候補者カテゴリ | | | | |
|-----------|------------|--|---|--|
| カテゴリ | 機能 | 主な役割等 | 協会の課題 | 求められる経験・知見 |
| A | 経営戦略全般 | 戦略・計画策定 組織運営ルール策定 強化と事業の連携ルール策定 会長直轄プロジェクト立ち上げ 国際戦略対応 | 協会のビジョニング・中長期戦略策定 持続可能な競技団体となる道筋をつけること (競技人口、認知度、競技力、収益、組織基盤) 協会の方針やルールの策定 | 課題設定力、戦略策定力 |
| B | 競技会運営 | 競技会カレンダー作成 競技会運営 競技会運営者育成 | 事故のない競技会運営 コロナや組織運営上のルール・対応プロトコルの明確化、運営人材の育成 | 競技会運営の知見 プロジェクトマネジメント力 |
| | ルール・審判 | 審判員育成 審判員管理・派遣 競技ルール周知 用具技術周知 | 審判レベルの向上・審判人数の厚みをもたすこと 国際舞台上で活躍する審判の育成 | 審判員・ルールの知見 世界水準の理解 |
| C | 強化 | 競技力向上(トップレベルからミニムまで統括) タレント発掘 | 強化体制の構築、指導者採用～評価ルールの確立 日本流メソッドの構築 競技ピラミッドにおけるボトルネックの抽出 | 人材マネジメント力、アカウンタビリティ 課題設定力、戦略策定・制度構築力 |
| | 分析 | データ分析・活用 データ分析者育成 | ※ヒアリング未了 | 課題設定力、戦略策定力、 フェンシングの戦略仮設設定力、 データ分析力/データアナリストネットワーク |
| D | 指導者育成 | フェンシング指導者の育成 講習会の開催 JSPO公認指導者資格取得支援 | 指導者の質向上、日本流メソッドの構築 指導者の生態系構築 協会管理ルール(ライセンス等)模索 資格制度の再整理 | 人材マネジメント力、アカウンタビリティ 課題設定力、戦略策定・制度構築力 |
| E | 医科学的支援 | 医学情報提供 医療スタッフ育成 | ※ヒアリング未了 | アスリートに関する医・科学情報・知見 スタッフの育成 |
| F | アンチドーピング | アンチドーピングの周知徹底 ドーピング検査実施 | ※ヒアリング未了 | ドーピングに関連する情報・知見 |
| G | アスリート支援 | アスリート/フューチャーファーストの推進 | 協会事情の選手の理解(遠征費負担等) アスリート教育、メンタルケア | アスリートの環境・事情理解or傾聴力 説明力や対話力、 教育コンテンツ等専門家のネットワーク |
| H | 高校・大学振興 | 高校・大学の活動の改革 | 高校・大学の競技者の課題抽出 業界全体発展のための協会連携施策の実施 | 高校・大学の競技環境理解 課題設定力、戦略策定力 |
| I | 生涯スポーツ | 生涯スポーツとしての振興 ベテラン支援 | 普及環境整備の課題抽出と施策推進 | フェンシング普及における競技環境理解 課題設定力、戦略策定力 |
| J | 選手選考 | 選手選考(競技会派遣)及び基準の策定 | 課題の整理・基準の明確化 選手等との対話 | ルールメイキング力、アカウンタビリティ |
| K | マーケティング・PR | 事業収入増加策策定、推進 | 大会の興行化 スポンサー収入増 | 大会(スポーツ興行)の事業実績 ライツマネジメント 営業・スポンサーアクティベーション力 |
| L | 広報 | 対外発信 メディアリレーション 組織内リレーション | 事務局内の広報・プロモ体制の構築 リスク広報体制の構築 | 広報経験、 スポーツ界のメディア・ライツ周りの理解 |
| M | 会員サービス | 会員サービス向上 表彰 | 会員増 | 顧客管理システムと価値提供サービスの知見 |
| N | 県協会連携 | 県協会とのコミュニケーション推進 | 対話の場の設計 県協会サポート施策 | 県協会とのネットワーク、制度設計力、 県協会運営や地方の課題理解度 ファンリレーション・コミュニケーション力 |
| O | 総会・理事会運営 | 総会、理事会対応 リスク対応 | 説明責任のあり方構築 権限と責任、リスクとリターンの設計 | スポーツ団体の運営(特に社団、公益法人等)手 続きの知見 各協会業務の理解 |
| | 総務企画 | 総務全般 | 権限、業務フローの明確化 契約業務の最適化 | 組織運営における権限設定や契約管理等総務関 連の経験 |
| | ガバナンス向上 | ガバナンスコード対応 | 未対応事項の解決 | スポーツ団体ガバナンスコードの理解 |
| P | 人事 | 人事労務 人材コミュニティの組成 | 人材戦略(採用・育成・評価等)の策定 協会業務に携わる人材プールの育成 | 戦略策定力、人事評価制度等の知見 コミュニティマネジメント力 |
| Q | 財務/会計 | 経理処理・税務書類作成 補助金申請・精算 財務の健全性基本計画策定 | 管理会計、内部統制の設計 中長期含めた財政管理体制整備 | 会計財務の専門性 公益法人会計の理解 |
| R | 法務 | 定款、規程類管理 契約管理 起案契約等に対する定款・規定類確認 | 契約管理、規程類の再整理 | ルールメイキング力 法律の専門性、文書作成力 |
| | 裁定 | 事案への裁定案策定、第三者調査 | — | 法律家のネットワーク |
| S | コンプライアンス | リスクへの対応計画策定 事案発生時初動 コンプライアンス研修 | リスク対応のPDCAの確立 | リスクマネジメント力 スポーツ団体ガバナンスコードの理解、スポーツ界 の不祥事事案に携わった経験 |
| T | 渉外・国際 | 国際組織・国内組織等との交渉や窓口 | 国際/国内組織との連携戦略立案 (どのポジションにどんなミッションで配置すべきか) | FIE,FCAとの関係性 自治体・JSPO/JSC等との関係性 人材マネジメント力 |
| U | IT基盤整備 | ITインフラ整備 | 協会内のITインフラの課題抽出 業務効率化に向けた投資戦略立案 | IT関連知識とネットワーク |
| V | その他 | 上記に当てはまらないが協会運営に必要と思われる事項: 本カテゴリを選択する場合は推薦・立候補シートに具体を記載 (例) 協会の取り組みなどの発信力 | | |

別表2 イメージ

| 理事候補者 推薦・立候補シート(案) | | |
|---|------------------------|----------------|
| 区分(いずれかに○) | 推薦() / 立候補() | |
| 性別 | 男性() / 女性() / その他() | |
| 候補者名 | | |
| 候補者に担当してもらいたい領域(担当してほしい領域に○、複数可) | | |
| カテゴリ | 機能 | ↓以下に○ (複数可) |
| A | 経営戦略全般 | |
| B | 競技会運営 | |
| | ルール・審判 | |
| C | 強化 | |
| | 分析 | |
| D | 指導者育成 | |
| E | 医科学的支援 | |
| F | アンチドーピング | |
| G | アスリート支援 | |
| H | 高校・大学振興 | |
| I | 生涯スポーツ | |
| J | 選手選考 | |
| K | マーケティング・PR | |
| L | 広報 | |
| M | 会員サービス | |
| N | 県協会連携 | |
| O | 総会・理事会運営 | |
| | 総務企画 ガバナンス向上 | |
| P | 人事 | |
| Q | 財務/会計 | |
| R | 法務 | |
| | 裁定 | |
| S | コンプライアンス | |
| T | 渉外・国際 | |
| U | IT基盤整備 | |
| V | その他(具体的に内容記載) | |
| 推薦・立候補理由 | | |
| 候補者の職歴・経歴・能力など根拠を記載 別途職務経歴書などの資料を提出する際はその旨記載のこと | | |